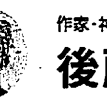
先進国の意味

私の確言



作家・神戸女学院大学教授
後藤 正治

乏しきを分かち合え

破綻に瀕し、金融と消費において世界を主導してきた最強国が揺らいでいる。ひょっとして社会主義圏の崩壊に匹敵するような地殻変動であるのかもしれない。行方はだれにもわからない。

いえることは、世界に構造的な変化が起きていて、冬の季節は長く続くであろうということである。とするなら備えにおける考え方も大幅に変化しなければならないはずという感触がしきりである。

春闘動向を伝える新聞記事によれば、商木副連合会長は「賃金引き上げで消費拡大を」と語っている。それで雇用情勢が改善されればいいが、なんとも旧態依然である。さらに引っかかるのは、労働時間を短縮してでも全体的な雇用維持をはかろうとするワークシェアリングに対し、「制度的な導入はむつかしい」と冷ややかであることだ。

労働組合の存在が希薄になってもう久しい。非正社員の人々にとって大労組はもはや自分たちの味方と思える存在ではない。労組がその構成員の豊かさではなく社会的知恵の豊かさであることをあらためて思う。

自身の利益を抑制してでも働く仲間全体の利益に重きを置く。平たくいえば乏しきを分かち合うこと。それが困難な時代へと向かう時代的な心構えではあるまいか。これまでとは異なる、おやっと思わせる新しい思考と志向。即、財布を膨らませてはくれぬとしても、ときにそれは人の気持ちを膨らませてくれる。

欧州諸国の多くではワークシェアリングは広く採用されており、正規・非正規間の賃金等の格差是正も制度化されている。先進国という意味は、豊かさではなく社会的知恵の豊かさであることをあらためて思う。

岡山の「グリーン・ニューディール」

環境に託す地域の夢

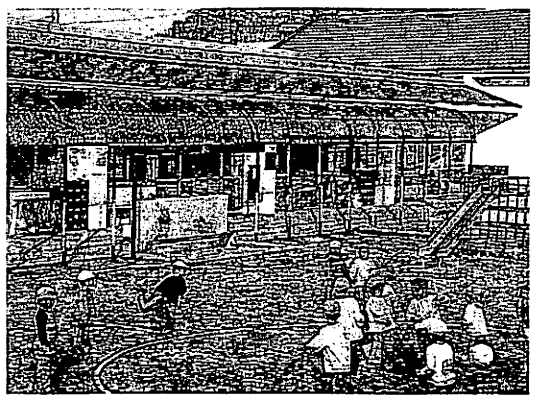
科学環境部 日野行介

太陽光や風力など再生可能エネルギーを振興し、地球温暖化の防止と産業創出の両立を目指す政策が、世界的に期待を集めている。米国のオバマ新大統領は「グリーン・ニューディール」を政策として掲げた。日本でも、瀬戸内の穏やかな自然に包まれた岡山県の山あいに、環境保護と地方経済の活性化、さらには雇用創出も期待できる「グリーン・ニューディール」の小さな種が育ちつつある。

岡山県備前市は瀬戸内海に面する人口約4万人の小都市だ。その山間部・旧吉永町に「備前グリーンエネルギー」(グリーン社)はある。温暖な気候に恵まれて日照量が多く、太陽光発電にぴったりの環境。周囲の中国山地には豊富な森林があり、木くずをバイオマス(生物由来の資源)燃料として使える。グリーン社はこの好条件を生かし、再生可能エネルギーの事業化に取り組む。

吉永町の旧町議会棟の一室に事務所を構え、社員4人とパート3人が勤める。市や住民団体が後押しし、環境省の支援も得ている。

吉永町には以前、産業廃棄物処分場の建設計画があったが、住民の反対運動で03年、撤回された。反対した住民らは「吉永・水と森と里山の会」を結成する。「マイナスをゼロにするだけでなく、ゼロをプラスにする運動もしたい」と、さまざまな取り組みを始めた。



屋根の上に太陽光発電パネルのある市立保育園で遊ぶ園児たち =岡山県備前市で

会の副会長、久次幸子さん(63)は「バイオマスって何」と、一から勉強しました」と振り返る。

住民の相談を受けたNPO法人「環境エネルギー政策研究所」(東京都)の飯田哲也所長は、再生可能エネルギーの会社設立を勧めた。飯田所長は、北海道や長野県でも風力や太陽光発電の事業化にかかわった実績がある。

環境省は、環境と経済活性化を両立させる事業を提案した自治体に、交付金を出している。会を中心とする住民たちは、この交付金を会社の資金にしようと計画。備前市と交渉して応募するよう求めた。

05年から3年間で2億円余の交付が決まり、市民から募った出資金を再生可能エネルギーによる熱利用や発電事業に出資する「自然エネルギーファンド」の仕組みも活用することで、会社の資金はめどが立った。05年12月にグリーン社が誕生。資本金1000万円の一部は住民が寄付した。

主な事業は、一種のリース方式だ。太陽光発電パネルや、木くずを固めたペレットを燃料とするストーブ(ペレットストーブ)を、顧客である備前市や市内企業に設置する。顧客は毎月、一定の料金をグリーン社に払う。顧客は高額な設置費を一度に払わずにすみ、太陽光やバイオマスを導入しやすくなる。

同社を運営するため、環境エネルギー政策研にかかわった3人が、備前市に移り住んだ。転入は珍しく、住民に歓迎されている。

大阪府で団体職員をしていた松本照生さん(39)は妻と2人の子どもを連れて引っ越した。飲楽街もショッピングセンターもない環境だが、「給料は少ないですが、地域のセーフティーネットに助けてもらっている」と満足そうだ。住民たちが、サツマイモやダイコン、ジャガイモなど取れたての野菜や、干し柿など地元の特産品を提供してくれるという。

「水と森と里山の会」の西村礼子さん(62)は「都会の人と思っていたけど、なじんでくれた。これからも多くの人が来てくれるかも、と期待している」と夢を膨らませる。

◇

本格的な雇用拡大には多くの課題もある。

最大の問題は設備費。製造台数の少ないペレットストーブは、1台の価格が約30万円に上る。太陽光発電パネルは、出力1キロワット当たり70万円が目安という。

同社は、県内17カ所の公共施設や事業所の屋根に、計335キロワットの太陽光発電パネルを設置している。約90キロワットの最大のパネルがあるのは、同市東片上の金属加工会社「長崎鉄工所」。設置費約5500万円のうちグリーン社が約3300万円を負担し、通常なら分割払いの残金を、鉄工所が一括で支払った。長崎信行社長(63)は「環境に貢献している自負を持てる」と話す。

だが、鉄工所が平日に工場で使う電気のうち、太陽光で賄えるのは夏場で約5分の1、冬は約10分の1に過ぎない。休日は電気を電力会社に売るが、利益は1カ月に1万~2万円。設置コストの回収に15年以上かかるという。

これでは、グリーン社が顧客を広げるのは厳しい。行政や市民からの金銭的支援がなければ、他のエネルギー源と競争できない。

飯田所長は「再生可能エネルギーで発電した電力は、ドイツでは、通常の電気料金より高額で電力会社が買う。設置者は8年で投資を回収でき、出資が増えて普及が進む。自然にコストも下がる」と説明。「日本も見習うべきだ」と訴える。

「こういうのは国がもっと助けたら普及する。例の(定額給付金の)2兆円を使ってくれたらええのになあ」。長崎社長はこうぼやいた。

不思議な音色

悠仁論文の
の被爆樹に関
樹木にいかな
くれる論文だ
実は以前に、
ことがある。
からみて実際
しての真価に
「単純にク
ような音がで
特有の音色で
このあと黒
な音なんだよ
して生まれた
そこで、論
で研究費をし
院理学研究科
た。「被爆者
た」。村田さ
が落とされた
樹木はそこに
跡が残ってい
研究用の被
被爆樹の物

が消失した結
の被爆樹が何
を張って生き
私は被爆エ
いながら生き
黒坂さんが使
た長野県小諸
昏する。「木自
感触がなかっ
いないので、あ
しませんでし
被爆樹コカ
長に負うとこ
研究から、私は
奇な物語を秘め
端があるのは間